

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S . I S H I M I T S U & C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 脇 智 広

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門長 奥 野 裕 二

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門長 奥 野 裕 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	21,951,669	28,358,494	46,729,996
経常利益	(千円)	598,419	976,028	793,981
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	399,390	569,484	532,646
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	428,841	817,323	650,106
純資産額	(千円)	12,560,160	13,492,692	12,753,969
総資産額	(千円)	28,501,015	34,518,271	30,846,952
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	51.82	73.80	69.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.5	30.9	32.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	145,909	2,747,189	731,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	352,941	636,438	661,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	365,895	2,924,839	798,912
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,606,045	3,763,806	4,154,561

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	24.02	15.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの第7波とされる急激な感染再拡大が見られたものの、経済活動の正常化に向けた動きが進みました。しかしながら、ウクライナ問題の長期化、世界的な資源価格高騰、さらには円安に伴う物価上昇圧力も相まって、依然として先行き不透明な状況が続いております。

海外に関しては、米国は利上げの継続による景気下振れリスクが高まり、欧州はウクライナ問題に起因する地政学的リスクの高まりによるインフレの長期化が懸念されております。また、中国は春先に続いている広範囲でのロックダウンの影響により、総じて先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、外食産業では行動制限のない大型連休を迎える等、売上高は緊急事態宣言等の影響を受けた前年を上回り、客足は回復傾向にあります。一方で、人手不足、資源価格及び原材料の高騰等により、厳しい経営環境が続いております。

当社グループの業績に影響を与える為替相場におきましては、期初1ドルあたり122円台で始まり、利上げを急速に進める米国と金融緩和を維持する日本の金融政策の違いに関する思惑から、ドル高円安傾向が強まり、9月末は144円台となりました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー相場は期初1ポンドあたり228.40セントからスタートし、最大生産国であるブラジルの降霜懸念や降雨過不足懸念、通貨変動等を背景に乱高下を繰り返し、一時は2021年10月以来となる194.95セントまで下落もその後最大240セント付近まで上昇となり、ブラジル生産エリアにおける天候動向に注視しながら9月末では221.55セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは、新たな中期経営計画「SHINE 2024」をスタートさせました。これは、「少しでも多くの少しでも大きな食の幸せを創る」を目標にGHG（温室効果ガス）を削減しながらの企業成長や、社会的課題解決のビジネス化に積極的に取り組むものです。コロナ禍を経て大きく変化していく世の中の動きを機会ととらえて、迅速かつ的確に対応するとともに投資の効率性を追求しながら、事業の持続的成長を目指します。

当第2四半期連結累計期間においてはグループ上げてのこれまでの取り組みが成果にあらわれ、売上高は28,358百万円（前年同期比29.2%増加）、売上総利益は3,891百万円（前年同期比13.3%増加）、営業利益は845百万円（前年同期比46.9%増加）、経常利益は976百万円（前年同期比63.1%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は569百万円（前年同期比42.6%増加）となりました。

各事業別の状況は次のとおりであります。なお、ここ数年の海外子会社の事業拡大に伴い、当連結会計年度より国内外の販売市場に主眼を置く管理区分に変更いたしました。そのため、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

各事業別の状況は次のとおりであります。

コーヒー・飲料事業

1) コーヒー飲料原料

コーヒー生豆は、コーヒー相場の高騰及び円安により販売価格が上昇し、売上高が大幅に増加いたしました。また、量販店、自家焙煎店などの家庭用ルートが好調で販売量が増加し、加えて、コロナが落ち着き始めたことにより業務用卸への販売も回復傾向にあることも売上高の増加を支えました。

飲料原料は、円安により販売価格が上がっていることに加え、飲料メーカー向けの販売が好調だったことにより販売量が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料原料の売上高は前年同期比50.1%増加いたしました。

2) コーヒー飲料製品

連結子会社が担う工業用製品の販売が順調に増加いたしました。また、製造ラインを増設したことによりコーヒーバッグの販売量が順調に増加いたしました。加えて、コーヒー相場の高騰や円安により原料調達コストが上昇していることを踏まえ、販売価格の改定を進めていることから、売上高が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料製品の売上高は前年同期比33.9%増加いたしました。

これらの理由により、コーヒー・飲料事業の売上高は11,310百万円と前年同期比39.8%の増加となり、売上総利益は1,892百万円と前年同期比17.9%の増加となりました。

食品事業

1) 加工食品

ドライ商品は、量販店向けの野菜缶詰、メーカー原料・給食業態向けのフルーツ缶詰等の販売が増加したことに加え、多くの商品群の値上げが進み売上高は前年同期比19.7%増加いたしました。

フローズン商品は、中国産ポテトの取り扱いが本格化し、量販惣菜業態、小売業態及び外食業態への販売が増加したことに加え、外食向け大型商品の価格改定も進み売上高は前年同期比41.8%増加いたしました。

メーカー商品はドライ・フローズンともに、昨年落ち込んだ外食向けの販売が回復に向かい、売上高は前年同期比19.0%増加いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比23.7%増加いたしました。

2) 水産

水産は、円安による販売単価の上昇に加え、大手外食チェーンでの新規メニューの定番採用、観光地宿泊施設の需要回復等の要因によりエビ商品の販売が増加いたしました。

その結果、水産の売上高は前年同期比23.2%増加いたしました。

3) 調理冷蔵

調理冷蔵は、中食向けの原料販売や加熱加工品の販売が順調に推移いたしました。一方で前期まで順調に販売が増加しておりました合鴨類の販売が減少いたしました。

その結果、調理冷蔵の売上高は前年同期比0.2%の微増となりました。

4) 農産

生鮮野菜は、国産玉葱の不作の影響を受けて海外産玉葱の需要が高まり、加えて相場高騰、円安による販売単価上昇により売上高が大きく増加いたしました。

農産加工品は、既存得意先の販売シェア拡大及び新規得意先開拓が進み、唐辛子、水煮野菜の販売が増加いたしました。

その結果、農産の売上高は前年同期比30.8%増加いたしました。

これらの理由により食品事業の売上高は12,694百万円と前年同期比20.7%の増加となり、売上総利益は1,482百万円と前年同期比4.4%の増加となりました。

海外事業

主要市場の多くがWITHコロナ政策に転じた結果、巣ごもり需要が縮小し家庭用商品の輸出頻度が鈍化しました。一方、飲食店向けの業務用食材の輸出は回復基調にありますが、縮小した巣ごもり需要を補う程のボリュームを獲得できず、収益を大きく伸ばすには至りませんでした。また、上海では4月～6月の2か月に及び都市封鎖を経験しましたが、中国現地法人では、物流を確保して中国国内でのコーヒー生豆の供給を継続出来たことにより業績が伸張り収益を押し上げました。

その結果、海外事業の売上高は4,353百万円と前年同期比30.2%の増加となり、売上総利益は515百万円と前年同期比25.6%の増加となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,671百万円増加の34,518百万円となりました。その主な内容は、売上債権2,060百万円及び棚卸資産1,606百万円の増加です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,932百万円増加の21,025百万円となりました。その主な内容は、借入金3,128百万円の増加に対し、仕入債務683百万円の減少です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ738百万円増加の13,492百万円となりました。その主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益569百万円、非支配株主持分120百万円及び繰延ヘッジ損益68百万円の増加に対し、配当金の支払い107百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ390百万円減少し、3,763百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,747百万円(前年同期に比べ使用した資金は2,601百万円増加)となりました。その主な内容は、支出として売上債権の増加2,060百万円と棚卸資産の増加1,606百万円、収入として税金等調整前四半期純利益976百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は636百万円(前年同期に比べ使用した資金は283百万円増加)となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出648百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,924百万円(前年同期に比べ得られた資金は2,558百万円増加)となりました。その主な内容は、借入金及び社債の収支による収入3,100百万円に対し、リース債務の返済による支出89百万円及び配当金の支払額108百万円です。

(4) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(6) 資本の財源及び資本の流動性に係る情報

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資本の流動性に係る情報に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(7) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(8) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		8,000		623,200		357,000

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マリノード(株)	豊中市豊南町東4-5-1	359	4.65
石光商事従業員持株会	神戸市灘区岩屋南町4-40	356	4.61
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	252	3.27
石光 輝男	神戸市灘区	238	3.08
駒澤 孝江	神戸市北区	216	2.80
日米珈琲(株)	神戸市灘区灘南通6-2-20	204	2.64
(株)トーホー	神戸市東灘区向洋町西5-9	200	2.59
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	194	2.51
丸紅(株)	東京都千代田区大手町1-4-2	192	2.48
石光 輝信	横浜市磯子区	179	2.32
計		2,393	30.99

(注) 上記のほか、自己株式が 277千株 (所有株式割合 3.47%) あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,718,300	77,183	
単元未満株式	普通株式 3,900		
発行済株式総数	8,000,000		
総株主の議決権		77,183	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事(株)	神戸市灘区岩屋南町4 - 40	277,800		277,800	3.47
計		277,800		277,800	3.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,263,001	3,852,676
受取手形及び売掛金	1 10,036,917	1 12,097,655
商品及び製品	5,444,059	6,890,707
未着商品	1,740,262	1,707,053
仕掛品	9,572	59,488
原材料及び貯蔵品	648,687	791,697
その他	1,139,806	1,102,202
貸倒引当金	28,245	26,770
流動資産合計	23,254,062	26,474,712
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,562,471	3,156,471
その他(純額)	3,597,645	3,418,519
有形固定資産合計	6,160,116	6,574,991
無形固定資産		
投資その他の資産	205,980	194,552
投資その他の資産		
投資有価証券	698,049	724,409
その他	636,226	636,643
貸倒引当金	111,793	90,859
投資その他の資産合計	1,222,483	1,270,193
固定資産合計	7,588,580	8,039,738
繰延資産	4,309	3,820
資産合計	30,846,952	34,518,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,886,181	5,202,753
短期借入金	4,120,000	6,620,000
1年内償還予定の社債	56,000	56,000
1年内返済予定の長期借入金	1,323,140	1,436,760
未払法人税等	171,067	279,536
賞与引当金	215,036	306,253
役員賞与引当金	12,397	12,901
その他	2,104,573	2,384,433
流動負債合計	13,888,395	16,298,638
固定負債		
社債	204,000	176,000
長期借入金	2,425,560	2,940,240
退職給付に係る負債	386,164	390,515
役員退職慰労引当金	9,933	333
資産除去債務	128,902	129,163
その他	1,050,027	1,090,688
固定負債合計	4,204,587	4,726,940
負債合計	18,092,982	21,025,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	902,444	904,195
利益剰余金	8,214,276	8,675,849
自己株式	107,564	102,323
株主資本合計	9,632,356	10,100,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,247	165,220
繰延ヘッジ損益	241,768	309,882
為替換算調整勘定	38,987	105,043
その他の包括利益累計額合計	430,003	580,145
非支配株主持分	2,691,609	2,811,625
純資産合計	12,753,969	13,492,692
負債純資産合計	30,846,952	34,518,271

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	21,951,669	28,358,494
売上原価	18,515,979	24,467,294
売上総利益	3,435,689	3,891,199
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	580,000	641,206
貸倒引当金繰入額	10,773	22,409
報酬及び給料手当	808,382	830,884
賞与引当金繰入額	193,402	188,382
役員賞与引当金繰入額	4,649	12,901
その他	1,262,910	1,394,467
販売費及び一般管理費合計	2,860,117	3,045,433
営業利益	575,571	845,766
営業外収益		
受取利息	3,524	4,721
受取配当金	10,678	12,160
受取賃貸料	10,761	10,831
為替差益	20,375	123,593
その他	30,561	26,215
営業外収益合計	75,901	177,522
営業外費用		
支払利息	32,472	36,448
持分法による投資損失	4,493	1,790
その他	16,087	9,020
営業外費用合計	53,053	47,260
経常利益	598,419	976,028
特別利益		
固定資産売却益	300	-
特別利益合計	300	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	2,109	0
投資有価証券評価損	599	-
貸倒引当金繰入額	160	-
特別損失合計	2,869	0
税金等調整前四半期純利益	595,851	976,028
法人税、住民税及び事業税	191,309	253,582
法人税等調整額	21,715	64,009
法人税等合計	169,594	317,592
四半期純利益	426,256	658,435
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,865	88,951
親会社株主に帰属する四半期純利益	399,390	569,484

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	426,256	658,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,688	21,446
繰延ヘッジ損益	19,612	68,113
為替換算調整勘定	20,515	68,464
持分法適用会社に対する持分相当額	1,006	862
その他の包括利益合計	2,584	158,887
四半期包括利益	428,841	817,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406,742	719,627
非支配株主に係る四半期包括利益	22,098	97,695

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	595,851	976,028
減価償却費	288,869	299,121
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,933	22,409
賞与引当金の増減額(は減少)	43,749	91,217
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,649	504
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,516	9,600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,153	4,350
受取利息及び受取配当金	14,202	16,882
支払利息	32,472	36,448
為替差損益(は益)	8	-
持分法による投資損益(は益)	4,493	1,790
固定資産売却損益(は益)	300	-
固定資産除却損	2,109	0
売上債権の増減額(は増加)	6,998	2,060,738
棚卸資産の増減額(は増加)	981,419	1,606,270
仕入債務の増減額(は減少)	41,764	683,427
投資有価証券評価損益(は益)	599	-
その他の資産の増減額(は増加)	118,668	102,033
その他の負債の増減額(は減少)	158,402	296,053
その他	182	10,242
小計	86,146	2,581,537
利息及び配当金の受取額	12,538	19,810
利息の支払額	32,713	37,769
法人税等の支払額	214,353	156,262
法人税等の還付額	2,472	8,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,909	2,747,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	328,775	648,362
有形固定資産の売却による収入	630	-
無形固定資産の取得による支出	46,180	25,873
投資有価証券の取得による支出	11,582	984
貸付けによる支出	139	14,587
貸付金の回収による収入	39,099	45,541
その他の支出	7,334	12,791
その他の収入	1,339	20,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,941	636,438

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	-	22,320
短期借入れによる収入	2,006,000	3,900,000
短期借入金の返済による支出	1,962,000	1,400,000
長期借入れによる収入	1,515,200	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,008,468	771,700
社債の償還による支出	28,000	28,000
自己株式の取得による支出	24	15
配当金の支払額	76,794	108,236
リース債務の返済による支出	80,018	89,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,895	2,924,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,524	68,034
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	112,432	390,755
現金及び現金同等物の期首残高	4,718,478	4,154,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,606,045	1 3,763,806

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
輸出手形割引高	30,053千円	31,084千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	4,714,495千円	3,852,676千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び担保提供預金	108,450千円	88,870千円
現金及び現金同等物	4,606,045千円	3,763,806千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月21日 取締役会	普通株式	77,080	10.00	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	107,911	14.00	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

ここ数年の海外子会社の事業拡大に伴い、当連結会計年度より国内外の販売市場に主眼を置く管理区分に変更いたしました。この結果、従来「コーヒー・飲料事業」で計上しておりました売上の一部を「海外事業」で計上することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

単位：千円

事業	カテゴリー	日本	アジア	欧州	大洋州	その他	合計
コーヒー・飲料	コーヒー飲料原料	2,857,994	115,846				2,973,840
	コーヒー飲料製品	5,093,484	3,848	16,549			5,113,882
	小計	7,951,479	119,694	16,549			8,087,723
食品	加工食品	3,257,108					3,257,108
	水産	2,383,141					2,383,141
	調理冷食	2,137,978					2,137,978
	農産	2,742,433	983				2,743,417
	小計	10,520,662	983				10,521,646
海外	海外事業	26,299	2,787,827	279,278	169,113	79,780	3,342,299
合計		18,498,441	2,908,505	295,828	169,113	79,780	21,951,669

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

単位：千円

事業	カテゴリー	日本	アジア	欧州	大洋州	その他	合計
コーヒー・飲料	コーヒー飲料原料	4,198,029	256,315	10,857			4,465,203
	コーヒー飲料製品	6,836,047	2,296	7,017			6,845,361
	小計	11,034,077	258,611	17,874			11,310,564
食品	加工食品	4,028,788					4,028,788
	水産	2,936,933					2,936,933
	調理冷食	2,141,710					2,141,710
	農産	3,587,357					3,587,357
	小計	12,694,790					12,694,790
海外	海外事業	59,591	3,770,539	267,199	154,714	101,094	4,353,139
合計		23,788,459	4,029,151	285,074	154,714	101,094	28,358,494

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	51円82銭	73円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	399,390	569,484
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	399,390	569,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,707	7,716

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 雄 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。